

## 4 DXを推進する県・市町が参画する「DXShipひろしま」を構築【広島県】

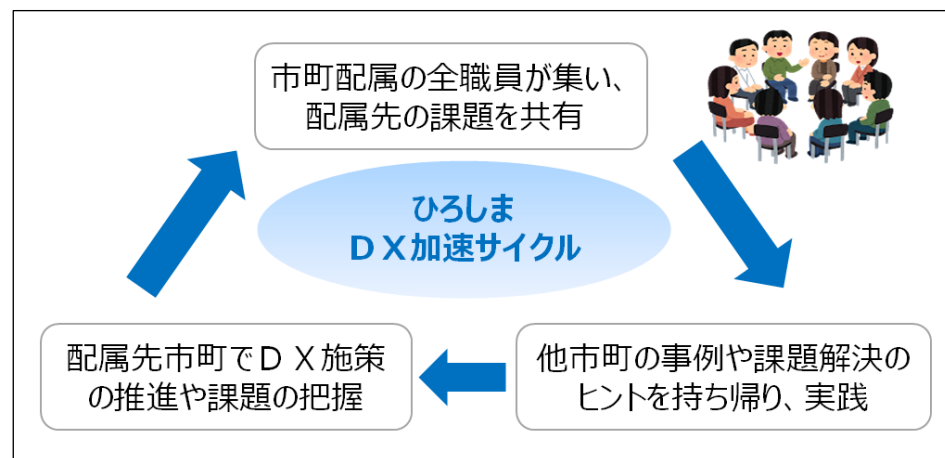
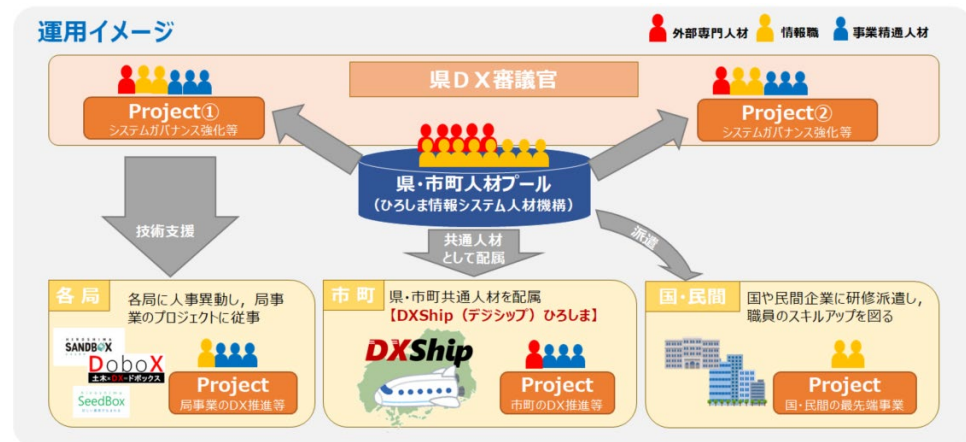


➤ 県全体のDXを効果的に進めるため、県・市町で協働してDXを推進し、デジタル人材を採用・育成・活用する枠組みとして、「DXShip (デジシップ) ひろしま」を構築



### 事業の概要

- **人材の確保・育成、情報共有、システム最適化等の課題に全県的に対応していくため、令和5年度から、(DXという希望の宙を共に航行する)「DXShipひろしま」を構築し、県と15市町にデジタル人材を配属。**
- 『DXShipひろしま』では、情報システム人材の採用・育成・活用について、以下の取組を実施している。
  - ・ 単独で人材の確保が難しい市町における、県・市・町共同での人材の採用・配属等 (人材プール・シェア)
  - ・ 県・市町情報システム人材の育成 (「広島県情報システム人材育成プラン」の実行)
- 市町配属の共通人材が定期的に集い、配属先の課題を共有し、課題解決のヒントを持ち帰ることで、各市町のDX施策を加速する。(ひろしまDX加速サイクル)



出典元：広島県情報システム人材育成プラン

## 4 DXを推進する県・市町が参画する「DXShipひろしま」を構築【広島県】

### 事業効果



- 配属先の市への職員研修や伴走型育成が市職員の業務改善への動機づけにつながり、デジタルを活用した市民サービスの向上や業務改善について、160件以上の職員提案があった。
- 単独ではデジタル人材の確保が困難な市町において、県・市町が共同で人材を確保し、市町が求める人材を配属することで、DX推進体制の整備及びDX施策のPDCAが進んでいる。
- 県における情報職（デジタル人材の専門職）の採用志願者において、本取組への賛同が動機となっている事例があり、今後の人材確保の面でも効果が期待できる。

### コスト



※主にシステム導入等に係るコストを記載

イニシャルコスト ※税抜	－円	ランニングコスト(1年あたり) ※税抜	－円
(内訳)	－円	(内訳)	－円
(備考)		(備考)	



### スケジュール

検討開始から導入までの期間 2年

#### スケジュールの内訳

- R3年度 「県・市町情報人材研究会」を設置して検討に着手
- R4年度 試行を開始した県採用の情報システム人材の2市へのシェアや、県・市町間でDX推進に向けた意見交換
- R5年度 「DXShip（デジシップ）ひろしま」を構築し、本格始動



### サービス提供事業者等

サービス提供事業者	－
サービス名	－
運用形態	－
その他参画主体	－



担当部署 広島県総務局デジタル基盤整備課

電話 082-513-2439

メール soudgkiban@pref.hiroshima.lg.jp

## 4 DXを推進する県・市町が参画する「DXShipひろしま」を構築【広島県】



(総務省)

### 取組の経緯・きっかけを教えてください。

県全体でDXを推進していくためには、県も市町もデジタル人材を確保し、DX推進体制を整備することが不可欠ですが、**一部市町においては、単独でデジタル人材を確保・育成することが困難**であることから、令和3年4月に「**県・市町情報人材研究会**」を設置し、市町と共にデジタル人材の確保・育成手法等の議論を進めてきました。



(広島県)



### 取組にコストはかかりましたか。

即戦力となるデジタル人材確保に当たり、募集情報等提供事業者に業務委託しました。(約50万円/回)



### 近況や工夫している点を教えてください。

- ・令和3年度から**専門職種として情報職を設ける**とともに、県・市町で勤務することのやりがいやキャリアパスを明確にするため、令和5年3月に**広島県情報システム人材育成プラン**を策定
- ・給与面での処遇改善を図るため、令和5年度から**一定の有資格者に対する初任給調整手当を設定**(月額5万円)したほか、令和7年4月から情報職専用の人事・給与制度を導入(給料表など)
- ・**任期付職員制度の活用による幅広い年代、職歴の即戦力職員を採用**



### 他自治体からよく質問されることを教えてください。

Q 1. 具体的な市町への配属の方法について (**地方自治関係法令上の整理**)

A 1. 県・市町の枠を超えて異動することを前提に採用し、**法第252条の17 (職員の派遣)**により市町に配属します。

Q 2. 費用負担について

A 2. 職員給与は県が支給し、配属先市町が県に負担金として支払います。

Q 3. 総務省補助金や地方財政措置の活用について

A 3. **令和5年度新設の、市町村支援のためのデジタル人材の確保に要する経費に係る特別交付税を活用しています。**



### 今後の展望を教えてください。

- ・令和7年度は共通人材の配属を16市町に拡大
- ・各市町への配属人数を、順次1名から2名へ拡充
- ・市町間での人材のローテーションを開始



☆担当：広島県 総務局 デジタル基盤整備課☆

【参考情報】 広島県人口：275.1万人（令和6年1月1日現在）

関連URL：情報システム人材の確保・育成について (<https://www.pref.hiroshima.lg.jp/soshiki/266/dxship-r4.html>)

広島県情報システム人材育成プラン (<https://www.pref.hiroshima.lg.jp/soshiki/266/jyousysjinzai-ikuseiplan.html>)